

財務状況把握の結果概要

北海道財務局融資課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	浦臼町

◆基本情報

財政力指数	0.14	標準財政規模(百万円)	1,802
住民基本台帳人口(人)	1,577	職員数(人)	53
面積(Km ²)	101.83	人口千人当たり職員数(人)	33.6

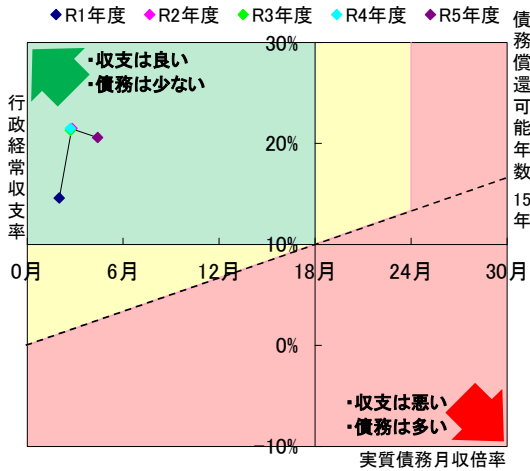
◆国勢調査情報

(単位:人)

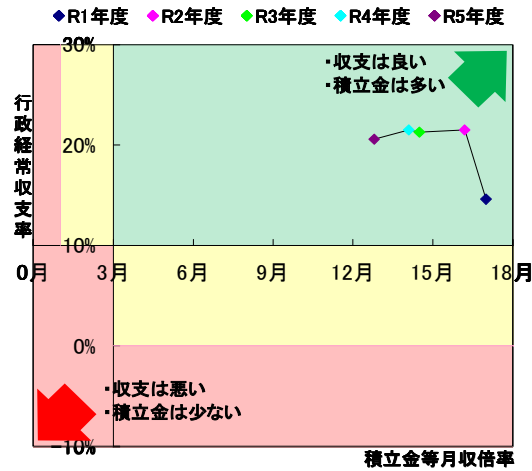
調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	2,206	227	10.3%	1,173	53.2%	806	36.5%	576	50.7%	147	12.9%	413	36.4%
H27年	1,985	197	9.9%	1,019	51.3%	769	38.7%	523	51.8%	101	10.0%	385	38.2%
R2年	1,732	173	10.0%	782	45.2%	777	44.9%	438	48.4%	95	10.5%	372	41.1%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	北海道平均		10.7%		57.2%		32.1%		6.3%		16.9%		76.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
	その他			その他			
その他							

※令和2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成における各人口の数値については、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を記載しているため、平成22年及び平成27年と算出方法が異なる。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

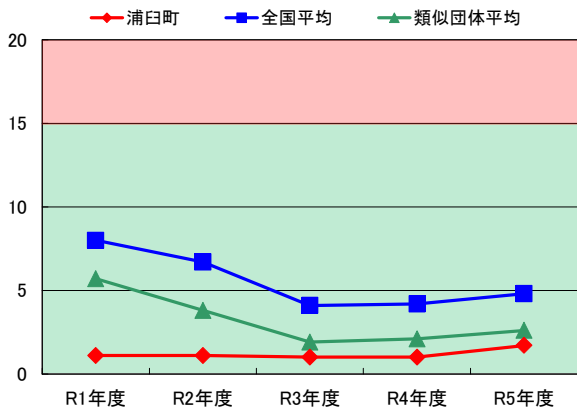
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	1.1年	1.1年	1.0年	1.0年	1.7年
実質債務月収倍率	2.0月	2.8月	2.7月	2.7月	4.4月
積立金等月収倍率	17.0月	16.2月	14.5月	14.1月	12.8月
行政経常収支率	14.6%	21.5%	21.3%	21.5%	20.6%

※各指標は、いずれも計数補正後のもの(補正内容は後掲「計数補正」ご参照)

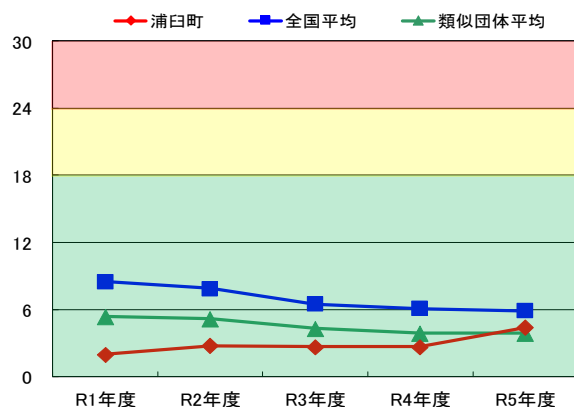
類似団体区分		
町村I-O		
類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
2.6年	4.8年	6.5年
3.9月	5.9月	7.4月
13.8月	7.7月	8.2月
16.2%	12.5%	12.1%

※平均値は、いずれもR5年度

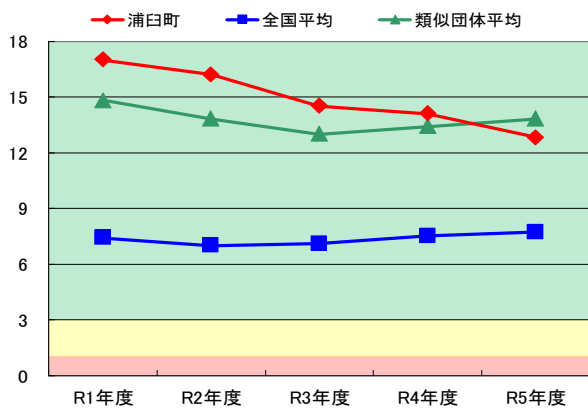
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



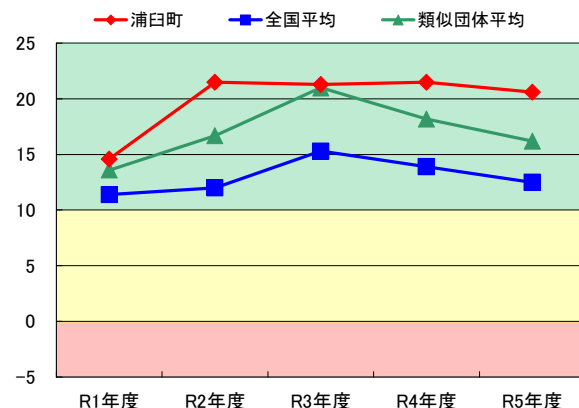
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)

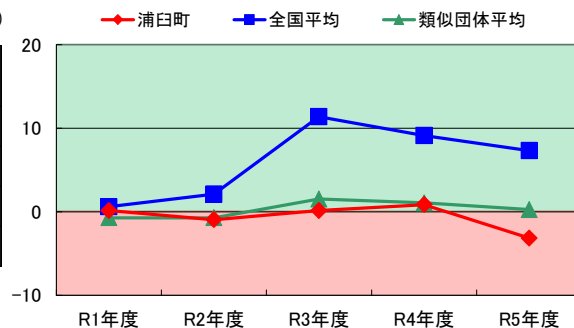


<参考指標>

健全化判断比率	(R5年度)		
	浦臼町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	14.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



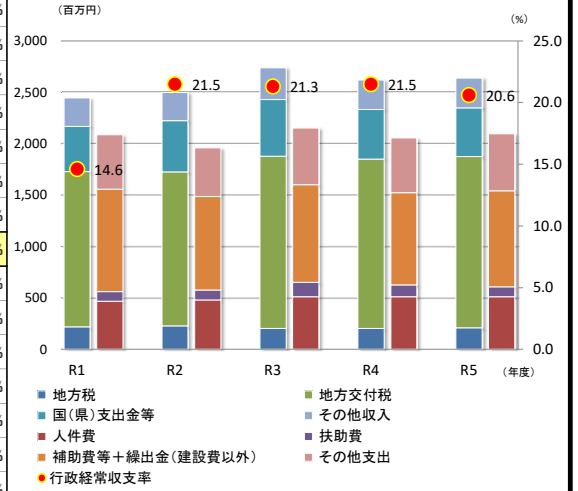
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

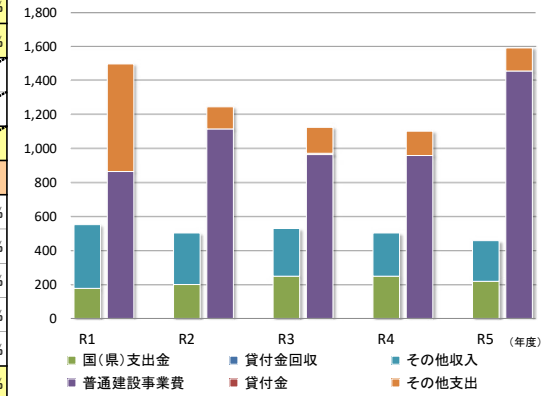
◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	218	229	204	202	209	7.9%	427	12.3%
地方譲与税・交付金	89	94	116	97	99	3.8%	158	4.6%
地方交付税	1,510	1,498	1,673	1,649	1,666	63.1%	2,097	60.4%
国(県)支出金等	442	498	554	483	473	17.9%	525	15.1%
分担金及び負担金・寄附金	28	25	34	28	35	1.3%	131	3.8%
使用料・手数料	73	66	68	72	71	2.7%	82	2.4%
事業等収入	85	89	89	90	86	3.3%	49	1.4%
行政経常収入	2,445	2,498	2,738	2,621	2,641	100.0%	3,469	100.0%
人件費	468	479	510	510	510	19.3%	681	19.6%
物件費	459	406	494	472	487	18.5%	758	21.8%
維持補修費	51	53	47	52	55	2.1%	113	3.2%
扶助費	93	97	143	118	98	3.7%	259	7.5%
補助費等	773	699	727	676	709	26.9%	775	22.3%
繰出金(建設費以外)	223	211	221	218	227	8.6%	300	8.6%
支払利息	19	16	13	10	9	0.3%	11	0.3%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	
行政経常支出	2,087	1,961	2,154	2,057	2,096	79.4%	2,896	83.5%
行政経常収支	359	537	584	564	545	20.6%	572	16.5%
特別収入	585	278	18	117	270		143	
特別支出	2	181	2	5	1		104	
行政収支(A)	942	634	601	676	813		611	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	177	199	250	249	218	47.7%	259	41.2%
分担金及び負担金・寄附金	117	102	82	50	49	10.6%	81	12.9%
財産売却収入	6	1	14	0	10	2.1%	20	3.2%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	23	3.7%
基金取崩	253	200	184	203	181	39.5%	246	39.1%
投資収入	552	503	529	502	457	100.0%	629	100.0%
普通建設事業費	866	1,116	965	959	1,457	318.6%	922	146.5%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	15	2.3%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	10	1.6%
貸付金	-	-	7	-	-	0.0%	24	3.9%
基金積立	632	129	154	144	136	29.6%	256	40.8%
投資支出	1,498	1,245	1,126	1,103	1,593	348.3%	1,227	195.1%
	▲946	▲743	▲597	▲601	▲1,136	▲248.3%	▲598	▲95.1%
■財務活動の部■								
地方債	383	541	536	354	701	100.0%	464	100.0%
(うち臨財債等)	(48)	(45)	(57)	(15)	(7)		(9)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	383	541	536	354	701	100.0%	464	100.0%
元金償還額	426	450	577	605	603	86.0%	463	99.7%
(うち臨財債等)	(85)	(90)	(94)	(94)	(96)		(118)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	426	450	577	605	603	86.0%	463	99.7%
財務収支	▲43	91	▲41	▲251	98	14.0%	1	0.3%
収支合計	▲46	▲18	▲37	▲176	▲225		14	
償還後行政収支(A-B)	516	184	23	71	210		148	
■参考■								
実質債務	414	594	620	604	972		63	
(うち地方債現在高)	(3,895)	(3,986)	(3,945)	(3,693)	(3,791)		(4,085)	
積立金等残高	3,481	3,392	3,325	3,089	2,819		4,063	

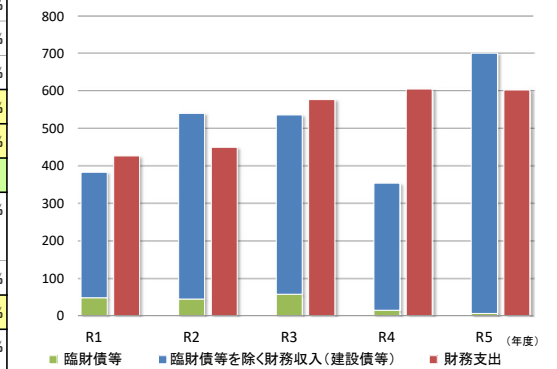
行政経常収入・支出の5か年推移



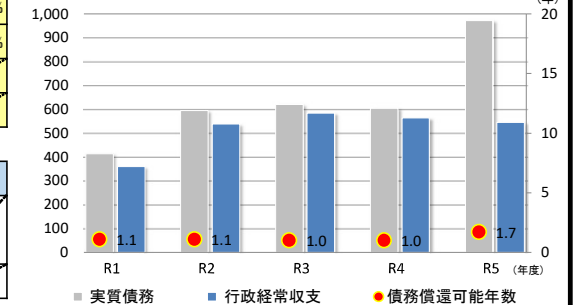
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
 ※2. 各指標は、いずれも計数補正後のもの(補正内容は後掲「計数補正」ご参照)

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和5年度(診断対象年度)では4.4月と、当方の診断基準(18月)を下回っており、債務高水準の状況にはない。

なお、令和5年度の実質債務月収倍率4.4月は、類似団体平均3.9月を上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和5年度では20.6%と、当方の診断基準(10%)を上回っており、収支低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の行政経常収支率20.6%は、類似団体平均16.2%を上回っている。

※債務償還可能年数

令和5年度の債務償還可能年数1.7年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和5年度の債務償還可能年数1.7年は類似団体平均2.6年を下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和5年度では12.8月と、当方の診断基準(3月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の積立金等月収倍率12.8月は、類似団体平均13.8月を下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	1.7年	1.7年	1.0年	2.9年	2.6年	1.1年	1.1年	1.0年	1.0年	1.7年	2.6年
実質債務月収倍率	7.3月	5.5月	3.3月	4.3月	4.0月	2.0月	2.8月	2.7月	2.7月	4.4月	3.9月
積立金等月収倍率	12.2月	12.0月	13.3月	14.8月	15.9月	17.0月	16.2月	14.5月	14.1月	12.8月	13.8月
行政経常収支率	34.8%	26.2%	25.8%	12.2%	12.7%	14.6%	21.5%	21.3%	21.5%	20.6%	16.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

令和1年度以降、実質債務月収倍率が当方の診断基準である18を下回って推移しているため、債務高水準とはなっていない。

毎年度の起債額を償還額の範囲内に抑制したこと、及び繰上償還を継続して実施したことを要因に地方債現在高は減少した。【積立系統】に記載のとおり積立金等残高も減少したが、積立金等残高の減少幅が地方債現在高の減少幅を上回った結果、実質債務は増加傾向にある。一方、【収支系統】に記載のとおり行政経常収入も増加傾向にあることで、実質債務月収倍率の上昇幅が抑制されているためと考えられる。

(単位：千円)

	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政経常収入	2,445,179	2,498,103	2,737,994	2,620,569	2,640,906
うち地方交付税	1,510,438	1,497,937	1,673,417	1,649,040	1,665,831
増減	-	▲12,501	175,480	▲24,377	16,791
うち国(道)支出金等	441,624	497,589	553,556	483,320	473,369
増減	-	55,965	55,967	▲70,236	▲9,951

	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質債務	414,078	594,128	619,972	604,129	972,090
地方債現在高	3,894,905	3,985,763	3,944,616	3,693,293	3,791,344
積立金等残高	3,480,827	3,391,635	3,324,644	3,089,164	2,819,254
行政経常収入	2,445,179	2,498,103	2,737,994	2,620,569	2,640,906
地方税	217,549	228,623	204,184	201,951	209,482
地方交付税	1,510,438	1,497,937	1,673,417	1,649,040	1,665,831
国・道支出金	441,624	497,589	553,556	483,320	473,369
その他	275,568	273,954	306,837	286,258	292,224
実質債務月収倍率	2.0	2.8	2.7	2.7	4.4

【積立系統】

○直近5年間積立低水準となっていない理由・背景

令和1年度以降、積立金等月収倍率が当方の診断基準である3を上回って推移しているため、積立低水準とはなっていない。

物価上昇や人件費高騰等による歳出増加を主な要因とした基金取崩により、積立金等残高は減少推移となっている。一方、過去に取り組んだ行財政改革により基金の積立を進めてきたことから、取崩が進んでいる現状においても、行政経常収入に見合う水準の積立金等残高を維持しているためと考えられる。

(単位：千円)

	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
積立金等残高	3,480,827	3,391,635	3,324,644	3,089,164	2,819,254
うち財政調整基金	1,357,568	1,178,394	1,122,185	963,931	714,063
増減	-	▲179,174	▲56,209	▲158,254	▲249,868
うち減債基金	144,962	144,972	160,638	160,643	227,645
増減	-	10	15,666	5	67,002
うち特定目的基金	1,833,698	1,762,791	1,733,176	1,673,935	1,628,663
増減	-	▲70,907	▲29,615	▲59,241	▲45,272

【収支系統】

○直近5年間収支低水準となっていない理由・背景

令和1年度以降、行政経常収支率が当方の診断基準である10%を上回って推移しているため、収支低水準とはなっていない。

令和3年度以降、地域デジタル社会推進費等の算定項目の追加による地方交付税の増加を主な要因として行政経常収入は増加傾向にある。同様に、物価上昇や人件費高騰等により行政経常支出も増加傾向にある。行政経常収入と行政経常支出がともに増加傾向にあることで、行政経常収支が横ばいを維持しているためと考えられる。

(単位：千円)

	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政経常収入	2,445,179	2,498,103	2,737,994	2,620,569	2,640,906
うち地方交付税	1,510,438	1,497,937	1,673,417	1,649,040	1,665,831
増減	-	▲12,501	175,480	▲24,377	16,791
うち国(道)支出金等	441,624	497,589	553,556	483,320	473,369
増減	-	55,965	55,967	▲70,236	▲9,951

	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政経常支出	2,086,534	1,960,619	2,154,039	2,056,962	2,096,277
うち補助費等	772,987	698,947	726,615	675,952	709,305
増減	-	▲74,040	27,668	▲50,663	33,353
うち物件費	458,953	406,207	493,933	472,193	487,482
増減	-	▲52,746	87,726	▲21,740	15,289

	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政経常収支	358,645	537,484	583,955	563,607	544,629

【今後の見通し】

指標	令和5年度	令和11年度 (最終年度)	備考
債務償還可能年数	1.7年	不明	実質債務、行政経常収支共に減少見込みであり、減少幅が不明であるため。
実質債務月収倍率	4.4月	低下	実質債務、行政経常収入共に減少見込みであるが、実質債務の減少幅が、1か月あたりの行政経常収入の減少幅を上回るため。
積立金等月収倍率	12.8月	低下	積立金等残高、行政経常収入共に減少見込みであるが、積立金等残高の減少幅が、1か月あたりの行政経常収入の減少幅を上回るため。
行政経常収支率	20.6%	低下	行政経常収支、行政経常収入共に減少するが、行政経常支出は増加することから、行政経常収支の減少幅が行政経常収入の減少幅を上回るため。

将来見通しはヒアリングにより確認した。なお、将来見通しの対象年度は、第5次浦臼町総合振興計画前期基本計画の最終年度である令和11年度とした。

○令和11年度(最終年度)における債務償還能力の見通し

①ストック面(債務の水準)

地方債現在高については、令和8年～10年度にかけて道の駅及び浦臼温泉再整備事業を予定しているものの、現在年間約450百万円の元金償還を行っており、令和6年度から最終年度までの償還累計額が起債累計額を上回ると想定されることから、減少する見通しである。

積立金等残高については、財政調整基金は収入の補てんのため、減債基金は毎年度の地方債償還のため、その他特定目的基金はJR札沼線代替輸送等事業のためにそれぞれ取崩す見通しであることから、減少する見通しである。

実質債務については、地方債現在高及び積立金等残高共に減少する見通しであるものの、地方債現在高の減少幅が積立金等残高の減少幅を上回る見通しであることから、減少する見通しである。

行政経常収入については、国(県)支出金等は横ばい若しくは増加する見通しであるものの、収入の6割以上を占める地方交付税が大幅に減少する見通しであることから、減少する見通しである。

以上より、実質債務及び行政経常収入共に減少する見通しであるものの、実質債務の減少幅が、1か月あたりの行政経常収入の減少幅を上回るため、令和11年度における実質債務月収倍率は低下する見通しである。

②フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収入については、上記①ストック面(債務の水準)に記載のとおり、減少する見通しである。

行政経常支出については、物価上昇等による物件費や補助費等の増加を主な要因として、増加する見通しである。

行政経常収支については、行政経常収入が減少し、行政経常支出が増加することから、減少する見通しである。

以上より、行政経常収支、行政経常収入共に減少するが、行政経常収支の減少幅が行政経常収入の減少幅を上回るため、行政経常収支率は低下する見通しである。また、実質債務、行政経常収支共に減少するものの、それぞれの減少幅が不明であることから、債務償還可能年数の見通しは不明である。

○令和11年度(最終年度)における資金繰り状況の見通し

①ストック面(資金繰り余力の水準)

上記①ストック面(債務の水準)に記載のとおり、積立金等残高、行政経常収入共に減少する見通しであるものの、積立金等残高の減少幅が、1か月あたりの行政経常収入の減少幅を上回るため、令和11年度における積立金等月収倍率は低下する見通しである。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

②フロー面(償還原資の獲得状況)に記載のとおり、行政経常収支率は低下する見通しであり、債務償還可能年数の見通しは不明である。

【その他の留意点】**①持続可能な財政運営に向けて**

貴町の令和5年度(診断対象年度)の財政状況は、債務償還能力、資金繰り状況共に留意すべき状況にはない。令和5年度における類似団体の平均値と比較すると、令和4年度までは4指標すべてにおいて優位であったが、令和5年度は直近に実施した大型事業及び基金の取崩により、4指標のうち実質債務月収倍率、積立金等月収倍率が劣位となっている。

今後は地方債現在高が減少することを主な要因として、実質債務月収倍率は低下する見込みである。一方で、JR札沼線代替輸送等事業基金の取崩等により、積立金等月収倍率は低下する見込みである。公共交通の維持は地域住民の移動手段確保に直結し、人口流出を防ぐ上でも重要な取組であることから、当該基金の枯渇後も地域の存続に向けた財政負担が想定されることは将来の大きな課題である。

貴町では、農業振興による自主財源の確保、実施事業の精査と優先順位付け、繰上償還による将来の公債費抑制などに取り組んでいる。これらの施策は、収支改善や基金形成につながり、財政指標の向上にも寄与することが見込まれる。今後も「第3次浦臼町総合戦略」に掲げる各施策を着実に実行し、安定した財政運営が継続されることに期待したい。

②基幹産業の持続的な発展について

基幹産業である農業において、農業産出額は増加傾向にある。特に主要産品である米は、需要の高まりを背景に堅調に推移している。

近年は、スマート農業の推進に向け、主に水稻農家を対象にスマート農業機械の助成や、農業機械メーカーとの協定による支援策を実施している。

また、過去からメロンの生産が盛んであり、現在は新たな特産品としてキングメルティの生産振興を図っている。店頭販売や加工品の制作にも力を入れているほか、米と比較して初期投資が少なく生産開始までの負担が少ないことから、メロン生産での新規就農者の受け入れも目指している。

このほか、高収益作物として生産振興を図っているにんにくの助成事業や、和牛やジビエを含む農畜産物の加工にも注力している。これらの特産品は、今後整備予定の道の駅等で直接販売・飲食提供を行うほか、札幌圏や各地域のイベントにおいてPRを行うことで知名度向上を図り、農業での収益性を高めていくこととしている。

こうした基幹産業への支援は、就業者の所得向上や税収の増加、ひいては定住人口の確保につながることから、引き続き支援の継続及び農業・経済の活性化に期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。
なお、令和1年度以降の補正内容を記載している。

(1)北海道市町村備荒資金組合納付金(超過分)

補正項目:積立金等残高 補正種別:増額補正

北海道市町村備荒資金組合納付金超過額 (千円)

年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補正額	12,487	12,520	12,589	12,632	12,660

(補正理由)北海道市町村備荒資金組合への納付金のうち超過額は、取崩に制限がなく換価性に問題がないため、積立金等(財政調整基金)への増額補正を行った。

(2)新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業費・事務費補助金

補正項目:国(道)支出金等、補助費等 補正種別:減額補正

補正項目:行政特別収入、行政特別支出 補正種別:増額補正

新型コロナウイルス感染症定額給付事業補助金 (千円)

年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補正額	-	180,499	-	-	-

(補正理由)新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業費・事務費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政経常収入及び行政経常支出から減額補正、同額を行政特別収入及び行政特別支出へ増額補正を行った。

○財務指標への影響

■主要分析指標への影響(補正前→補正後)

	R1	R2	R3	R4	R5
債務償還可能年数	1.1年 → 1.1年	1.1年 → 1.1年	1.0年 → 1.0年	1.0年 → 1.0年	1.8年 → 1.7年
実質債務月収倍率	2.0月 → 2.0月	2.7月 → 2.8月	2.7月 → 2.7月	2.8月 → 2.7月	4.4月 → 4.4月
積立金等月収倍率	17.0月 → 17.0月	15.1月 → 16.2月	14.5月 → 14.5月	14.0月 → 14.1月	12.7月 → 12.8月
行政経常収支率	14.6% → 14.6%	20.0% → 21.5%	21.3% → 21.3%	21.5% → 21.5%	20.6% → 20.6%